

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 市民一人ひとりが共につくるまち

施策番号・名 01 協働のための仕組みづくり

基本事業番号・名 01-02 団体の発掘・育成

事務事業 番号	所管課係名		事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)			
	事務事業名	対象		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
01-02-01	総務課	対象	市の後援名義を使用申請する個人及び団体。	平成21年度	90 (件)	平成21年度	90 (件)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	0	平成21年度	318	318	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 総務課 西川昌彦	
	市の後援名義に関する 事務	手段	要綱に基づき申請の受付→内容審査→承認又は不承認の決定→申請者に通知。	平成20年度	90 (件)	平成20年度	90 (件)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	0	平成20年度	311	311	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	市民の教育・学術・文化・福祉等の活動 に対して支援(後援等)することで、それ ら活動の向上に資する。	平成19年度	99 (件)	平成19年度	99 (件)	平成19年度	100 (%)	平成19年度	0	平成19年度	342	342	市民団体等の学術、文化、スポーツ、教育、福祉、産業等の活動を側面的に支援することによって、その向上に寄与できる。また、基本事業名でもある「団体の発掘・育成」をしていくという市の姿勢が、多くの市民・団体の市政への参画等を促すことにもつながる。市職員定員適正化の進行等に伴い、今後一層、市民、市民団体等の協力が必要となる。			
				適切に処理した件数/申請件数													同左。	